



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

第181号

2025年5月11日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

にこっと通信

3月議会で上程された31議案のうち、下記の9議案に反対をしました。その理由は下記のとおりです。

3月議会報告

「こども誰でも通園制度」は見直しを！

議案第10号足利市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定・議案第11号足利市保育所条例の改正

こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）は、試行的事業として足利市公立保育所2ヶ所で行われてきました。この条例制定の問題点は、対象年齢は、生後6か月から3歳未満児で利用可能時間は、月10時間です。本格実施に向けた検討会の取りまとめで、「月10時間では足りない、乳児の基本的生活習慣の習得を考えたときに、寝る、食べる、排泄をするということを含めて、しっかりと生活ができるためには最低4、5時間かかるのではないか」、一般型乳児等通園支援事業所1に従事する職員は2人。但し、要件を満たせば、1人でも良い、乳児等通園支援従事者は「保育士その他」であり、無資格者でも可能となっています。乳幼児を扱うのに危険な対応です。運営の確保についても前日、当日のキャンセル料は請求できない出来高払い、安定的に運営できるか疑問。

このように様々な問題を抱えているこの制度を2025年から実施することは拙速です。

卒園後の受け皿のない制度は、破綻！

議案第12号足利市家庭的保育事業等の施設及び運営基準を定める条例の改正・議案第13号足利市特定保育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の改正

国の調査では、要件を満たす卒園後の受け皿の同事業者は、67.8%となっている。そのために緩和（10年を15年に延長等）するための条例改正。足利市には、該当する保育施設はありません。この2つの条例に位置づけられている小規模保育事業の3類型の保育士の認可基準は、A型の場合は保育士、B型は、2分の1以上が保育士、C型は、家庭的保育者となっています。認可基準は、保育士をすべて配置することが重要と考えます。0～2歳児を対象とする保育施設は、卒園後の受け皿が見つからないのでは、制度そのものが破綻しているのではないか。



産業団地開発より、中小企業の支援優先へ！

議案第29号令和7年度足利市あがた駅北産業団地開発事業特別会計予算

公債費が2億円以上となっています。投資型の産業団地開発です。今頑張っている中小企業支援を優先すべきではないか。

議案第24号 一般会計予算

定額減税の継続は賃金や年金の増加が物価高騰に追い付かず、生活を圧迫しており減税や補助金の給付によって生活を支える必要がある。

婚活イベントの実施として2175万円が計上。結婚をしたいか、否かを考える段階で経済力に不安を感じて前に進めない方が多いことがあり、正規雇用を増やすことや、妊娠出産のサポートを充実させることで出産後も働く環境を整えることが、結婚や出産を後押しできる。

生活保護制度の予算は生活扶助・医療扶助が減額となっている。生活保護利用制度の情報提供を充実することが必要。憲法に保障された最低限の生活を送るための制度であり、扶助費は概ね消費に充てられるので経済効果もある。

中小企業や農業者への支援は、様々な材料費、電気代等の高騰、最低賃金見直しによる人件費の上昇も負担となっている。農業者にとっては飼料、肥料、燃料の高騰は大きな負担となっている。中小企業や農家を支える施策を市が取り組むことが必要。

公共交通については地域共助型生活交通モデル事業として70万円が計上、共助だけでは解決が難しい問題であり、公助による移動手段の提供が必要。福祉タクシー券を高齢者全体に広げていくことも必要。

重度心身障がい者医療助成費の窓口無料化の予算を確保することは障がい者福祉にとって大変重要であり、早期の実現を求める。

介護保険財政からの繰り出しやめよ！

**議案第25号令和7年度足利市介護保険特別会計
(保険事業勘定)予算**

包括的支援事業として計上されていた、包括支援センターが一般会計の老人福祉総務費の重層的地域支援事業費に移行しました。社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業が創設され、こども・障がい者・高齢者・生活困難者を一体的に支援する体制を構築すること。介護保険財政から、移行した後も1号被保険者、2号被保険者の介護保険料を一般会計に3600万円余繰り出すことになっています。一般会計に移行とともに介護保険からの繰り出しは、やめるべきです。また、高すぎる介護保険料の引き下げが求められます。

医療費の全額自己負担となる特別療養世帯の廃止を

**議案第26号令和7年度足利市国民健康保険特別会計
(事業勘定)予算**

滞納者が後を絶ちません。マイナ保険証が昨年から義務付けられたことで、滞納している加入者の短期証の発行はなくなりますが資格証と同等の特別療養世帯というところで残ります。全額自己負担となる資格証と同等の制度は、なくすべきです。

保険料の引き上げは、負担の限界！

議案第27号令和7年度足利市後期高齢者医療特別会計予算
保険料の引き上げが続いている。今年度は年収153万円以上の方は、値上げとなっています。

鳥井やすひの 一般質問

1. 小中学校の 今後の在り方について

①足利市学校教育環境審議会の答申と今後の対応

鳥井.. 令和5年9月27日に足利市学校教育環境審議会から提出された答申に関する声が上がっている。答申が出てから1年半近く経過しているが、三つの再編パターンが示されるに留まり、具体的な内容は発表されていない。今後の教育環境について、議論をどのように進めるのか。

当局.. 議論の進め方については、広く地域説明会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、意見集約をすることでの基本計画への保護者や地域の方々の意見の反映に努めています。

②地域の核としての学校が果たす役割

鳥井.. 子育て支援を重点政策としている本市において、小規模校の統廃合は、新たな移住者を遠ざけてしまうまでも、地域の核である学校を効率重視で集約するやり方は、教育基本法第16条第4項に反するが所見を求める。

当局.. 子供たちの豊かな成長を育む、よりよい教育環境の充実を最優先としながらも、活力ある新たな地域づくりにも配慮し、基本計画の策定を進めていく。

2. 介護保険制度の現状

①市内の介護保険施設の入居待機者

鳥井.. 全国同様高齢化が進む本市においては、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、親族の助けを得られない高齢者もなくない。市内の特別養護老人ホームなどの介護保険施設は、利用希望者の需要に対応できているのかまた、今後の見通しについて聞きたい。

当局.. 3年前は200人であつたものが今年度は156人と減少傾向にある。ここ数年における特養退所者数は、年間約260人となつており、入所待機者数を勘案し、施設数は概ね充足しているものと考えている。

②介護保険施設における支援

鳥井.. 市内の介護保険施設には、離職者が多いため、定員数まで利用者を受け入れられない状況があると聞く。全般的な介護保健施設がそのような状態ではないと思うが、労働条件などの理由により、有資格者が現場から離れてしまうことは大きな損失である。このような状況を防ぐため、市として介護保険施設の雇用を支える取組などは行っているのか。

当局.. 介護保険の補助事業は複雑で、制度の理解や手続きの進め方について、事業所では大変苦労している。本市としても、各種支援策の周知に努めるとともに、円滑な利用が図れるよう、引き続き支援を行っていく。

3. 公共交通機関の現状

①公共交通機関の人口カバー率

鳥井.. 令和元年第2回市議会定例会において、足利市の公共交通機関の人口カバー率について質問を行ったが、それから約6年が経過する中で、現在は微減の状況にある。高齢化が進む中で、移動手段としての公共交通の充実は喫緊の課題であると考えるが、これまでの取組について聞きたい。

当局.. 幹線軸から距離のある地域については、それぞれの地域の実情と課題に合わせた改善策を、地域との対話や協力により検討することが重要と考える。

②デマンド交通の導入

鳥井.. 栃木県の調べでは、県内ではデマンド交通を導入していない自治体は那須塩原市と足利市ののみとなつており、県全体の公共交通サービスの人口カバー率を下げている状況にも見える。本市においてデマンド交通を導入しない理由何か。

当局.. 鉄道や路線バスでの対応が困難な地域においては、社会福祉関連事業との共創や地域の力を活用するため、市独自で実施を求めていました



おぜき栄子の 一般質問

1. 市民の暮らし応援

事業者支援

おぜき.. 物価高騰の中、市民の暮らしや事業者への支援をどのように進めていくか。

当局.. 国が行う経済対策を注視しながら、その交付金などを活用して物価高騰の影響を最小限に抑えられるよう必要な支援を進めていく。



2. 食料・農業政策

持続可能な農業と学校給食

おぜき.. 生態系と調和した

持続可能な農業をどうすすめしていくのか。

当局.. 国は令和3年、みどりの食料システム戦略」を策定し、本市においてもたい肥料の有効活用や環境保全型農業などに取り組む農業者を支援し、生態系と調和した持続可能な農業の取り組みを推進。



3. 市民の貴重な史跡

藤本觀音山古墳

おぜき.. 2006年(平成18年)7月28日付で国史跡指定となつて18年。

現在の土地は、約5万平方メートルの史跡指定地のうち4万7000平方メートルを公有化(94%)現時点で、100%公有化できなければ、保存活用計画策定は、できないのか。

教育次長.. 他市の事例では、公有化を完了後、完了前計画策定と実情に応じてさまざま。本市は公有化完了を目指し、他の史跡との優先順位を見極めながら計画を策定。

おぜき.. 学校給食の有機農産物を目指しながら、生産時に農薬・化学肥料を削減する農業者を募集し、成長期の子どもに、より安心安全な農産物を提供できないか。

当局.. 米を無農薬で作っている農業者を把握していない。野菜では、JASマークを取つている方1名、環境保全型(野菜類)把握。県と連携して情報収集に努める。

当局.. 国が推奨する事業を参考に現在その効果的な活用に向けた検討を進めている

当局.. 太田市では、重点支援金を使って、水道料金の減免、中小企業支援金10万円支給を2月~3月受付で実施しました

当局.. 鉄道や路線バスでの対応が求められている。当市も臨機応変している。当市も臨機応変している。当市も臨機応変ました



同古墳の崩れて危険な登り口

おぜき.. 同古墳の登り口や南西部の土盛り等の劣化が進んでいるが今後どう対応するのか

教育次長.. 部分的な修繕等は緊急避難的な部分はやつていく。古墳の上にある阿夫利神社の参道であり、修繕する自治体がお金をだして修繕するのは難しい、今後研究していく。